

地域鉄道振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課		課長名	大石 秀昭
事業主体	県、各鉄道路線の利用促進団体等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 新型コロナの影響により、鉄道の利用者が大幅に減少した。 鉄道の利用者増・新幹線開業に向けての知名度向上が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年度利用者数 福井鉄道 約176万人 (R1比▲23万人) えちぜん鉄道 約300万人 (R1比▲62万人) JR北陸本線(特急除く) 約584万人 (R1比▲110万人) JR越美北線 約26万人 (R1比▲7万人) JR小浜線 約127万人 (R1比▲8万人) 計1,213万人 (R1比▲210万人)						
[事業目的] 全国の鉄道ファンからのふるさと納税を財源に、県内地域鉄道への誘客を図るとともに、駅の利用環境の改善や案内の充実など、地域鉄道の魅力アップを支援する。												
[事業内容] (1) ふるさと納税返礼品 鉄道路線ごとにふるさと納税を募集 企画切符やイベント招待など、来県につながる返礼品を用意(寄付額の3割上限) (2) 魅力アップ支援 ふるさと納税を活用し、駅の利用環境の改善など、地域鉄道の魅力アップを支援 (利用促進団体等への補助金とし、各団体にて執行) (1) 補助対象 地域鉄道の魅力アップにかかる経費 例) 駅環境の改善 ベンチ、テーブル、クッション、看板整備、塗装 など 活動支援用品 メンテナンス用品、清掃用具 など (2) 補助事業者 各路線(福井鉄道・えちぜん鉄道・小浜線、越美北線)の利用促進団体 等												
[受益者] 県内鉄道利用者						[想定される受益者数] 約1,213万人(令和3年度時点)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域鉄道振興事業 (実績) R1: 写真展、講演会等 5回 R2: 小学校での特別授業 2回 R3: 小学校での特別授業、写真展等 2回 ふるさと納税実績 84件 寄付総額1,490千円					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 並行在来線対策事業 (役割分担) (株)ハピラインふくいに対してのふるさと納税の寄付は、並行在来線対策事業にて実施する地域活動支援事業へ充当				
市町との連携状況	-					他県の状況		-				

地域鉄道振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	県、各鉄道路線の利用促進団体等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,276			(寄附金) (繰入) 960 256	60	寄附金(ふるさと納税) 基金繰入金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,255	1,225	749	357	1,276	・ふるさと納税の活用メニューを追加					
2月現計予算額の推移		1,255	926	1,672	613							
決算額の推移		892	828	766								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地域鉄道利用人員	(目標) 5,404	(5,451)	(5,499)	(5,434)	(5,602)			福井鉄道およびえちぜん鉄道の年間利用人員(単位：千人) 目標：年間利用者数5,602千人(令和5年度)			
		実績 5,612	4,241	4,759								
活動指標	寄付件数	(目標)		(100)	(100)	(180)			ふるさと納税寄付件数(単位：件)			
				実績 84								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度実績 ・利用人員(2月末時点) 4,851千人(福井鉄道・えちぜん鉄道) ・寄付件数 19件 コロナによる非日常利用者の減少により目標未達成 デジタルスタンプラリーイベント終了後の寄付件数減少により目標未達成				ふるさと納税を活用し、駅の環境改善等地域鉄道の活性化を図ることでリピーターの獲得に繋げる。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井鉄道設備更新特別支援事業（第3期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	福井鉄道株式会社				事 務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事 業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3(国1/3)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 自家用車に頼り過ぎている生活を見直し、通勤通学時間帯の渋滞緩和やCO2削減、健康づくりのためにも公共交通機関である福井鉄道福武線の維持が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・年間利用者数の推移(過去5年間の状況) H29:2,001千人、H30:2,044千人、R1:1,988千人、R2:1,590千人、 R3:1,756千人						
[事業目的] 福井鉄道福武線の安全確保等を図るため、福井鉄道の設備更新および大規模修繕に要する経費に対して支援を行う。												
[事業内容] ・設備投資補助 安全な鉄道運行に必要な設備投資に対する補助												
[受益者] 福井鉄道利用者						[想定される受益者数] 福井鉄道利用人員 約176万人/年(令和3年度時点)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井鉄道設備更新特別支援事業(第2期)(実績) ・県は安全対策に係る設備更新費用を支援 ・市は維持修繕に係る経費を支援					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	福井鉄道に対して、令和5年度～令和9年度の5年間で県が設備投資約16億円の補助、沿線市が維持修繕費約9億円の補助および鉄道用地の無償貸付を引き続き実施する。					他県の状況		(石川県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「北陸鉄道」と「のと鉄道」に補助(両鉄道事業者:国1/3、県1/3) (富山県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「(路)万葉線」と「富山地方鉄道」に補助(万葉線:国1/3、県1/3 富山地方鉄道:国1/3、県1/4)				

福井鉄道設備更新特別支援事業（第3期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	福井鉄道株式会社				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3(国1/3)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	325,084				325,084							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		211,737	349,201	415,242	385,261	325,084	設備投資の内容による減					
2月現計予算額の推移		186,400	289,884	379,240	385,261							
決算額の推移		186,400	289,884	379,240								
前年度までの 主な増減理由	R2年度は、設備投資計画において、R2に予定していた設備投資を、国費不足によりR3以降へ先送り。											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井鉄道利用人員	(目標) 2,110	(2,139)	(2,169)	(2,200)	(2,007)	-	(2,200)	福井鉄道福武線の年間利用人員（単位：千人） 目標：年間利用者数2,200千人（R9年度） ※令和4年度までの目標は2期支援スキーム（H29-R4）での目標値			
		実績 1,988	1,590	1,756								
活動指標	レール交換 [km]	(目標)				(0.6)	-	(3.4)	第3期支援スキーム（R5～R9）の主たる工種 ※最終目標はR9年度末時点			
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度実績 ・利用人員（2月末時点）172万人 コロナによる非日常利用者の減少により目標未達成				・第3期支援スキーム策定に合わせて、コロナによる影響を踏まえた成果指標に見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	60,177	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

えちぜん鉄道基盤整備支援事業（第3期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	えちぜん鉄道株式会社				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県2/3(国1/3)(うち土地賃借料は県10/10)							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 自家用車に頼り過ぎている生活を見直し、通勤通学時間帯の渋滞緩和やCO2削減、健康づくりのためにも公共交通機関であるえちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線の維持が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・年間利用者数の推移(過去5年間の状況) H29:3,602千人、H30:3,699千人、R1:3,624千人、R2:2,651千人、 R3:3,003千人						
[事業目的] 三国芦原線および勝山永平寺線の安全・安定運行の確保等を図るため、えちぜん鉄道の土地賃借に要する経費と設備投資に対して支援を行う。												
[事業内容] ・土地賃借料補助 資産取得交渉を継続している鉄道事業に供する土地の賃借料に対する補助 ・設備投資補助 安全な鉄道運行に必要な設備投資に対する補助												
[受益者] えちぜん鉄道利用者						[想定される受益者数] えちぜん鉄道利用人員 約300万人/年(令和3年度時点)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 えちぜん鉄道基盤整備支援事業(第2期)(実績) ・県は安全対策に係る設備更新費用、鉄道用地取得費を支援 ・市は維持修繕に係る経費を支援					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	えちぜん鉄道に対して、令和4年度～令和8年度の5年間で県が設備投資約13.8億円、沿線市が経営支援として約15億円の補助を行う。					他県の状況		(石川県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「北陸鉄道」と「のと鉄道」に補助(両鉄道事業者:国1/3、県1/3) (富山県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「(路)万葉線」と「富山地方鉄道」に補助(万葉線:国1/3、県1/3 富山地方鉄道:国1/3、県1/4)				

えちぜん鉄道基盤整備支援事業（第3期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	えちぜん鉄道株式会社				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3 (国1/3) (うち土地賃借料は県10/10)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	499				499							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,571	499	499	499	499						
2月現計予算額の推移		128,458	268,525	287,275	323,471							
決算額の推移		87,226	185,004	234,711								
前年度までの 主な増減理由	・平成30年度～令和4年度は、次年度に予定していた設備投資を、国の補正予算にあわせて2月補正へ前倒し											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	えちぜん鉄道利用人員 (目標)	(3,294)	(3,312)	(3,330)	(3,234)	(3,595)	-	(3,734)	えちぜん鉄道の年間利用人員 (単位：千人) 目標：年間利用者数3,734千人 (R8年度) ※令和3年度までの目標は2期支援スキーム (H24-R3) での目標値			
	実績	3,624	2,651	3,003								
活動指標	電線路 (塩害対策) の整備延長 [km] (目標)				(3.6)	(3.9)	-	(16.5)	第3期支援スキーム (R4～R8) の主たる工種 ※最終目標はR8年度末時点			
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度実績 ・利用人員(2月末時点) 313万人 コロナによる非日常利用者の減少により目標未達成				・第3期支援スキームに基づき事業を実施見込み				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

嶺南地域観光交通情報等発信事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	ハード：県2／3、ソフト：県1／2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3 楽しみを広げる(創造力) 政策〔 9 100年に一度のまちづくり				関連する県の計画等		〔 嶺南地域公共交通網形成計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀の開業効果を嶺南地域全体に波及させるためには、敦賀駅から嶺南各地への移動の利便性を確保するなど、交通結節機能を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸新幹線福井・敦賀開業後の利用者推計 敦賀駅：9,300人/日(出典：H26敦賀駅周辺整備基本計画策定業務)						
[事業目的] 新幹線敦賀駅に乗継案内や嶺南地域の観光情報等の情報発信を行うデジタルサイネージを設置し、新幹線敦賀駅からの公共交通の利用促進・嶺南地域への誘客を図る。												
[事業内容] ○乗継ぎ案内機能・観光情報等の情報発信 実施主体：嶺南広域行政組合 ・新幹線敦賀駅にデジタルサイネージを設置												
[受益者] 新幹線敦賀駅利用者						[想定される受益者数] 新幹線敦賀駅利用者約340万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	県と嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用				他県の状況	-						

嶺南地域観光交通情報等発信事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	ハード：県2／3、ソフト：県1／2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	78,649			(繰入) 78,649		地域振興基金（琵琶湖若狭湾鉄道の建設基金）の繰入金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						78,649						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新幹線敦賀駅の利便性向上 (目標) 実績								新幹線敦賀駅の利便性向上を行うものであり、成果指標の数値目標の設定に馴染まない			
活動指標	デジタルサイネージの設置完了 (目標) 実績					(1)			開業までに設置完了			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

小浜線利用環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	ハード：県2/3（市町1/3）、ソフト：県1/2（市町1/2）											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる（創造力）] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[嶺南地域公共交通網形成計画]					
[解決すべき問題・課題] 駅舎や付帯施設の老朽化が進行しており、利用者が快適に鉄道を利用できる環境を整備することが必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・小浜線の年間利用者数 R2：1,350千人→R3：1,270千人（※敦賀～東舞鶴間）						
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業により、小浜線は新幹線敦賀駅から嶺南地域への主要な二次交通となることから、小浜線各駅の環境整備を進めることにより、小浜線利用者の利便性の向上を図る。												
[事業内容] ○小浜線各駅の利用環境整備 ・小浜駅の待合室リニューアル（自動扉等内装改修、コワーキングスペース設置、Wi-Fi整備、デジタルサイネージ設置）												
[受益者] 小浜線利用者						[想定される受益者数] 小浜線利用人員 約127万人/年（令和3年度時点）						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	県と嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用				他県の状況	-						

小浜線利用環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	ハード：県2/3（市町1/3）、ソフト：県1/2（市町1/2）											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	20,077			(繰入) 20,077		0 地域振興基金（琵琶湖若狭湾鉄道の建設基金）の繰入金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				179,449	44,802	20,077						
2月現計予算額の推移				176,175	44,802							
決算額の推移				26,467								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	小浜線の年間利用者数 (千人)							(1,350)	嶺南地域公共交通網形成計画では、令和6年度末までの成果指標を設定しており、年度ごとの成果指標の設定になじまない。			
活動指標	補助件数			(3) 3	(4) 4	(1)			嶺南広域行政組合を通じ行う市町等への補助件数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
美浜駅整備 道の駅「はまびより」へのデジタルサイネージ設置 東美浜駅トイレ改修 三方駅、十村駅、上中駅の案内看板改修				小浜駅待合室等の整備				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	24,725	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井鉄道レトラム設備改修事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	福井鉄道株式会社				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3 (国1/3)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる (創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 福井鉄道の非日常利用者の回復と拡大につなげるため、新幹線開業効果を最大限取り込む必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・レトラム利用者数 1,754人 (令和元年度) ・レトラム運行日数 春季21日、秋季18日						
[事業目的] 春秋の季節限定で運行している「レトラム」について、空調設備を新設、老朽化した制御機器を更新することにより通年運行を可能にする。												
[事業内容] ＜令和5年度の事業内容＞ 事業内容 レトラムの空調設備新設、老朽化した制御機器の更新に要する費用を支援する。 事業主体 福井鉄道株式会社 補助率 県2/3 (国1/3) 予算要求額 126,667千円												
[受益者] 福井鉄道株式会社						[想定される受益者数] 令和3年度福井鉄道利用者数 約176万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—				他県の状況	—						

福井鉄道レトラム設備改修事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	福井鉄道株式会社				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3 (国1/3)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	126,667				126,667							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						126,667						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井鉄道利用人員	(目標) 実績	(2,110) 1,988	(2,139) 1,590	(2,169) 1,756	(2,200)	(2,007)	(2,154)	—	福井鉄道福武線の年間利用人員 (単位：千人) 目標：年間利用者数2,154千人 (R6年度)		
活動指標	レトラム運行日数	(目標) 実績	(39) 39	(2) 2	(13) 13	(39)	—	—	(170)	レトラムの年間運行日数 (単位：日) 目標：土日祝日および平日1日/週		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

JRローカル線利用促進特別対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	沿線市町、広域の利用促進団体				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを上げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[嶺南地域公共交通網形成計画]					
[解決すべき問題・課題] 小浜線・越美北線の利用者は年々減少しており、令和3年10月のダイヤ改正において減便が実施されたことから、利用促進が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 小浜線・越美北線の年間利用者数 小浜線 R2 : 1,350千人 → R3 : 1,270千人 (※敦賀～東舞鶴間) 越美北線 R2 : 244千人 → R3 : 262千人						
[事業目的] 小浜線と越美北線において、沿線市町等が実施する新たな利用者層の獲得につながる利用促進策に対し支援を行い、利用者数の拡大を図る。												
[事業内容] 沿線市町等が行う小浜線・越美北線の利用促進事業のうち、新たな利用者層の獲得につながる以下の事業に対して支援を行う。 1 鉄道利用に対する意識醸成 2 鉄道・駅を利用する仕掛けづくり 3 観光客を惹きつける魅力ある企画づくり												
[受益者] 小浜線・越美北線の利用者						[想定される受益者数] 小浜線 : 127万人 越美北線 26.2万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

JRローカル線利用促進特別対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	沿線市町、広域の利用促進団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,000				26,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					26,000	26,000						
2月現計予算額の推移				7,807	19,735							
決算額の推移				5,016								
前年度までの 主な増減理由	R3.9月補正から実施（予算額14,000千円）											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	小浜線・越美北線の利用者数の増加 (目標) 実績							(1,652)	小浜線 1,350千人（令和元年度利用者の9割） 越美北線 302千人（令和元年度利用者の9割）			
活動指標	補助件数 (目標) 実績			(10) 8	(10)	(10)			小浜線・越美北線の沿線市町等が取組む利用促進事業に対する補助件数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
沿線6市町、2団体が実施する利用促進事業に対して補助を実施。				沿線8市町、2団体への補助を予定。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

並行在来線対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R16 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる (創造力)]	政策 [9 100年に一度のまちづくり]			関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 開業後の並行在来線は厳しい経営が見込まれるため、収支改善につながる利用促進策を実施していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・並行在来線県内区間の利用者数 (R3需要予測調査結果) 令和6年度:20,167人/日 ⇒ 令和16年度:18,162人/日 (▲2,005人/日) ・開業後11年間の並行在来線会社の累計収支差: ▲70億円						
[事業目的] 令和4年3月に設立した福井県並行在来線利用促進協議会において、(株)ハピラインふくい、行政、企業、県民が一体となって効果的な利用促進策を検討、実施していく。 また、現場でトークなどの出前講座を実施し、マイレール意識の醸成に取り組む。												
[事業内容] <令和5年度の事業内容> (1) 福井県並行在来線利用促進協議会負担金 <負担金内訳> 県700千円、沿線7市町700千円、(株)ハピラインふくい100千円、合計1,500千円 (2) 出前講座の実施 64千円												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 北陸三県並行在来線利用促進連携事業 (役割分担) 上記事業は、北陸三県が連携して実施する、広域的な利用促進策を検討・実施するための事業 本事業は県内の並行在来線について、沿線市町や地域団体と連携した利用促進策を検討・実施するための事業				
市町との連携状況	沿線7市町、市長会、町村会が利用促進協議会に参画					他県の状況		えちごトキめき鉄道活性化協議会 (新潟県) ・構成員: 県、沿線3市町、会社 ・負担金: 県1,500千円/年 沿線市町1,500千円/年 ・主な事業 (1) 利用促進イベントの開催費支援 (2) 地域団体の育成 等				

並行在来線対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R16 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	764				764							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		29,611	12,546	748	764	764						
2月現計予算額の推移		29,008	8,242	748	764							
決算額の推移		26,571	7,820	199								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度：JR派遣職員負担金 並行在来線準備会社設立経費 ・ 令和2年度：JR派遣職員負担金 										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	並行在来線の利用者数 (目標) 実績							2万人/日	福井県並行在来線経営計画における利用者数目標 ・ 開業年度(R6)の利用者数2万人/日を開業後1年間維持			
活動指標	協議会等の開催回数 (目標) 実績	(4) 3	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4)						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
【協議会事業】 ・ 地域活動支援事業 利用促進に取り組む地域団体等に対し奨励金を交付 ・ 普及啓発活動 パンフレット、PRパネルを作成予定 【県事業】 ・ 出前講座：5回実施				普及啓発活動として、新たに並行在来線の各駅にパンフレットスタンドを設置し、駅や駅周辺の観光地や物産、イベント情報を発信				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

北陸三県並行在来線利用促進連携事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R6 年度	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]				
[解決すべき問題・課題] 並行在来線の安定経営に向けて、北陸3県が連携し、新幹線の2次交通としての並行在来線の利便性を高め、利用者数を維持・増加させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸三県並行在来線区間の需要予測(各経営計画より抜粋) 【福井県】令和6年度:20,167人/日 ⇒令和16年度:18,162人/日(▲2,005人/日) 【石川県】令和6年度:48,373人/日 ⇒令和15年度:44,288人/日(▲4,085人/日) 【富山県】令和5年度:39,699人/日 ⇒令和12年度:36,077人/日(▲3,622人/日)					
[事業目的] 敦賀・金沢間の並行在来線開業を機に、既に全線開業している富山県区間も含めた利用促進策を開業後1年間切れ目なく実施し、乗車する機会や楽しみの創出、観光周遊の需要喚起等により、県境を超える鉄道利用の促進を図る。											
[事業内容] <令和5年度事業内容> 事業内容 (1) フリー切符の販売促進 (2) スタンプラリーの実施 (3) 車両内での観光PR (4) イベント・観光列車に係る企画提案の募集											
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 75万人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 並行在来線対策事業 (役割分担) 上記事業は県内の並行在来線の利用促進に向け、沿線市町や地域団体と連携して実施する事業 本事業は、北陸三県が連携して実施する、広域的な利用促進策を検討・実施するための事業			
市町との連携状況						他県の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 石川県知事懇談会(令和3年7月) 石川県・福井県及び両県会社による検討チームを設置し、具体的な利用促進策を検討することを合意 <input checked="" type="checkbox"/> 北陸三県知事懇談会(令和4年7月) 共通切符の発行やイベント列車の運行など北陸三県共同の利用促進企画を検討することを合意 <input checked="" type="checkbox"/> 第三回利用促進検討チーム(令和4年10月) 三県が足並みを揃えた企画を実施することで合意			

北陸三県並行在来線利用促進連携事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率	-							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,000				4,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						4,000						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	並行在来線の利用者数 (目標) 実績							2万人/日	福井県並行在来線経営計画における利用者数目標 ・開業年度(R6)の利用者数2万人/日を開業後1年間維持			
活動指標	並行在来線対策チームの 開催回数 (目標) 実績				(3) 3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

並行在来線新駅設置支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課		課長名	大石 秀昭		
事業主体	沿線市町、(株)ハピラインふくい				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	県1/3 (国1/3、市町1/3)													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[3 楽しみを広げる (創造力)]		政策	[9 100年に一度のまちづくり]		関連する県の計画等	[]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
開業後の並行在来線は厳しい経営が見込まれるため、収支改善につながる利用促進策を実施していく必要がある。						<ul style="list-style-type: none"> ・ 並行在来線県内区間の利用者数 (R3需要予測調査結果) 令和6年度:20,167人/日 ⇒ 令和16年度:18,162人/日 (▲2,005人/日) ・ 開業後1年間の並行在来線会社の累計収支差: ▲70億円 								
[事業目的]														
(株)ハピラインふくいの収支改善に資する新駅の設置に向けた沿線市町や(株)ハピラインふくいの取組みに対して支援する。														
[事業内容]														
○設置候補地が決定した新駅について、(株)ハピラインふくいが実施する詳細設計に要する費用に対し、県と市町が補助する。														
<p><令和5年度の事業内容></p> <p>事業内容 新駅の詳細設計に対する補助</p> <p>事業主体 (株)ハピラインふくい</p> <p>補助率 詳細設計: 県1/3 (国1/3、市町1/3)</p> <p>補助上限額 詳細設計: 17,000千円 [17,000千円/箇所×1箇所 (越前市)]</p>														
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 並行在来線 駅まち 魅力づくり支援事業 (役割分担) 並行在来線駅まち魅力づくり支援事業は、市町および(株)ハピラインふくいが実施する駅機能や交通結節機能の充実など施設等整備事業に対し補助							
市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福井市、鯖江市、越前市が新駅立地可能性調査を実施 (R2) ・ 福井市が新駅設置候補地検討会議開催 (R4) ・ 越前市が新駅の基本設計を実施 (R4) 					他県の状況	富山県 あいの風とやま鉄道「高岡やぶなみ駅」(H29.8開業) <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅舎、こ線橋等の鉄道施設 ・ 駅施設事業費 約4.5億円 (国1/3、県1/3、地元市1/3) 							

並行在来線新駅設置支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	沿線市町、(株)ハピラインふくい				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	県1/3 (国1/3、市町1/3)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源 国庫、その他財源の名称等							
予算額	17,000		17,000		0							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		9,000		7,000	17,000	設置候補地が決定した越前市の新駅(王子保・武生間)について、(株)ハピラインふくいが実施する詳細設計等に係る費用を補助						
2月現計予算額の推移		7,417		7,000								
決算額の推移		7,392										
前年度までの主な増減理由	令和2年度：新駅設置可能性調査(福井市・鯖江市・越前市) 令和4年度：基本設計等(越前市新駅) 令和5年度：詳細設計等(越前市新駅)											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	並行在来線の利用者数 (目標)						2万人/日	福井県並行在来線経営計画における利用者数目標・開業年度(R6)の利用者数2万人/日を開業後11年間維持				
活動指標	補助件数 (目標)	(3)		(1)	(1)		(12)	沿線3市の設置を支援(可能性調査・基本設計・詳細設計・工事)				
	実績	3		1								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度 設置候補地が決定した越前市の新駅において、(株)ハピラインふくいが基本設計・測量及び地質調査を実施				越前市の新駅において、(株)ハピラインふくいが詳細設計等を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

並行在来線経営安定化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	県、(株)ハピラインふくい				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R16 年度
事業実施方法	直営、交付金											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 県内の並行在来線は輸送密度が低く、厳しい経営が見込まれることから、長期にわたって経営を支える仕組みが必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・北陸3県の輸送密度(R1) 福井県：約5,600人/日・km 石川県：約15,000人/日・km 富山県：約7,700人/日・km ・開業後11年間の並行在来線会社の累計収支差：▲70億円						
[事業目的] 経営計画に基づき、県と沿線市町で「福井県並行在来線経営安定基金」を造成し、(株)ハピラインふくいの運賃値上げ抑制(収支不足補填)の財源とする。												
[事業内容] ＜令和5年度事業内容＞ (1) 経営安定基金の拠出(積立) 拠出額：380,000千円 拠出割合：県50%、沿線7市町50% (2) 経営安定基金の交付 交付額：20,000千円 交付対象者：(株)ハピラインふくい												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	並行在来線の安定経営のため、県35億円、沿線市町35億円の基金を拠出					他県の状況	・石川県(IRいしかわ鉄道) 運行支援基金：30億円(県15億円、市町15億円) 交付実績(H27~R3)：5億円※うち赤字補填分6百万円 ・富山県(あいの風とやま鉄道) 経営安定基金：65億円(県30億円、市町30億円、民間5億円) 交付実績(H27~R3)：33億円 ※うち赤字補填分15億円					

並行在来線経営安定化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭		
事業主体		県、(株)ハピラインふくい			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R16 年度
事業実施方法		直営、交付金											
補助率		定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	400,000			(繰入金) (諸収入) 20,000 190,000	190,000	(繰入金)福井県並行在来線経営安定基金からの繰入金 (諸収入)沿線市町からの負担金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						400,000							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	経営分離後の安定経営 (目標) 実績								(株)ハピラインふくいの経営を安定させるための事業であり、成果指標の設定になじまない				
活動指標	収支改善に資する利用促進 策の実施 (目標) 実績								(株)ハピラインふくいの経営を安定させるための事業であり、活動指標の設定になじまない				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

並行在来線鉄道設備等整備支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	㈱ハピラインふくい				事 務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
JRから経営分離される区間を㈱ハピラインふくいが運営するために必要な鉄道資産等をJRから取得する必要がある。また、鉄道の運営に必要な設備等の整備・調達を進めていく必要がある。						<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産譲渡にかかる県とJRとの基本合意 (R3.8.26) 鉄道資産 60.2億円 営業車両他 10.3億円 合計 70.5億円 ・ 経営計画 (R3.10) 開業前の設備投資(指令分離、窓口・事務所整備など) : 約40億円 						
[事業目的]												
JRから経営分離される区間を㈱ハピラインふくいが運営するために必要な鉄道資産等の取得および施設・設備の整備に対し、経営計画に基づき県が支援する。												
[事業内容]												
<p>○鉄道資産等取得</p> <p>(1) 補助内容 並行在来線の運営に必要な鉄道資産、車両等の取得費用について、県が補助する。</p> <p>(2) 補助率 10/10</p> <p>(3) 事業主体 ㈱ハピラインふくい</p> <p>(4) 補助額 70.5億円(鉄道資産60.2億円、営業車両他10.3億円)</p> <p>○施設等の整備</p> <p>(1) 補助内容 並行在来線の運営に必要な施設・設備等の整備について、県が補助する。</p> <p>(2) 補助率 10/10</p> <p>(3) 事業主体 ㈱ハピラインふくい</p> <p>(4) 補助額 2,698,100千円</p>												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	あいの風とやま鉄道 ○鉄道資産取得 鉄道資産 84億円 車両等 26億円 ○施設等の整備 事業費約51.3億円(県48.7億円、国2.6億円) ※国庫補助金はICカード整備への補助					

並行在来線鉄道設備等整備支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭		
事業主体		(株)ハピラインふくい			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法		補助											
補助率		県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	9,748,100		9,748,000		100								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					44,888	9,748,100	R5：指令分離工事、窓口・事務所整備、各種システム整備、本社整備、鉄道資産取得等による増						
2月現計予算額の推移					44,888								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	R4：ICOCA改修、ネットワーク設計等												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	経営分離後の安全・安定運 行 実績								経営分離後の安全・安定運行に必要な補助であり、成果指標の設定になじまない				
活動指標	開業に向けた関係機関との 協議 実績								経営分離後の安全・安定運行に必要な補助であり、活動指標の設定になじまない				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
【R4整備内容】 ・ICOCAシステムの改修 ・社内ネットワークの設計 ・ランカーブ作成システムのライセンス取得				ハピラインふくい開業後に必要な各種システム整備、鉄道 資産の取得等を実施				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

地域鉄道デジタルスタンプラリー事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課		課長名	大石 秀昭
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営			経過年数								
補助率	—			1 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力) 政策 [9 100年に一度のまちづくり]]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 新型コロナの影響により、鉄道の利用者が大幅に減少した。利用者回復を図るため、また新幹線開業に向けて、より集客を図ることができる手法を検討する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] R3乗車人数 福井鉄道 1,756千人 (R1比 ▲11.7%) えちぜん鉄道 3,003千人 (R1比 ▲17.1%)						
[事業目的] 福井鉄道、えちぜん鉄道などの県内地域鉄道に対する支援および鉄道利用の促進を行うことで、県内地域鉄道の維持・活性化を図る。												
[事業内容] ○駅メモ！によるデジタルスタンプラリーの実施 ・位置ゲーム会社((株)モバイルファクトリー)と業務提携し、地域鉄道(福井鉄道、えちぜん鉄道)でのデジタルスタンプラリーを実施(R4.3~R4.11) ○ふるさと納税返礼品 ・県外在住の寄付者へ返礼品(返礼品限定切符やグッズ)を送付 ・新たに駅メモ！とコラボした限定切符も返礼品として採用												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—				他県の状況		岩手県 : 2015年度 3か月 IGRいわて銀河鉄道、三陸鉄道(北リアス線)で実施 神奈川県 : 2018年度 3か月 伊豆箱根鉄道(大雄山線)、JR東海(御殿場線)、小田急電鉄(小田原線)で実施					

地域鉄道デジタルスタンプラリー事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R4 年度		
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					636							
2月現計予算額の推移					636							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	デジタルスタンプラリー 参加者数				(10,000) 12,113				デジタルスタンプラリー参加者数 (単位：人)			
活動指標	デジタルスタンプラリー イベントの実施				(1) 1				年1回			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
期間中のデジタルスタンプラリーのイベントにおいて、12,113人の参加があり、目標を大きく超えて達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

小浜線モニターツアー実施事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体		嶺南地域振興推進協議会			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、(嶺南広域行政組合1/2)											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [3 楽しみを広げる(創造力) 政策 [9 100年に一度のまちづくり]]			関連する県の計画等		[嶺南地域公共交通網形成計画]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業後の観光列車やイベント列車の運行に向けて、嶺南市町の受入体制の構築やおもてなし内容の検討、機運醸成に向けた取組みを行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 小浜線の年間利用者数 R1 : 1,500千人→R2 : 1,350千人 (※敦賀～東舞鶴間)						
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業を見据え、開業効果を嶺南地域にまで波及させるため、嶺北地域から嶺南地域を行先としたモニターツアーを実施することにより、観光列車やイベント列車の運行、観光地を周遊するツアーの造成等に向けた検討を行う。												
[事業内容] ○若狭路直通列車の運行 ・嶺北から嶺南地域を行先としたモニターツアーを実施 ・ツアー参加者に対してアンケート調査を実施し、調査結果を集計・分析												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県と嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用					他県の状況	—					

小浜線モニターツアー実施事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	嶺南地域振興推進協議会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、(嶺南広域行政組合1/2)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,759	1,759	1,759		-					
2月現計予算額の推移			1,076	1,172	1,241							
決算額の推移			1,076	1,138								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	モニターツアー参加者数 (目標)		(240)	(240)	(240)				80名×3回=240名			
	実績		78	76	78							
活動指標	モニターツアー開催支援回数 (目標)		(3)	(3)	(3)				年3回実施			
	実績		2	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
関係機関と協議の上、実施回数、ツアー定員を縮減して実施。三方五湖漁法体験や陶芸の絵付け体験等、体験を多く盛り込み、新しくオープンした施設をコースに組み込む等嶺南地域の新たな魅力を知ってもらうためのコース設定を行った。				-				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	■ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

福井県並行在来線会社出資事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力) 政策 [9 100年に一度のまちづくり]]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 令和3年10月の経営計画決定に伴い、(株)ハピラインふくいに対して増資を行い、本格会社に移行させ、令和6年春の開業までの必要経費や開業後の運転資金を確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・1次出資(5億円) ・2次出資(15億円) 県：市町：民間＝7：2：1						
[事業目的] (株)ハピラインふくいに対して増資を行い、本格会社に移行する。												
[事業内容] ○出資総額 26.2億円 ○負担割合 県14億円(53%)、市町4億円(15%)、民間2億円(8%)、鉄道・運輸機構6.2億円(24%) ○第一次出資 県3.5億円、市町1億円、民間0.5億円 ○第二次出資 県10.5億円、市町3億円、民間1.5億円(保留)												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 並行在来線準備会社出資事業 (実績) 令和元年8月に県、市町、経済界などの出資によって「福井県並行在来線準備株式会社」を設立した。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		(株)ハピラインふくいへの増資のため、県が10.5億円、市町が3億円の出資を行う。				他県の状況		IRいしかわ鉄道 ・出資金：20億円 ・使 途：初期投資(本社および券売機、開業準備経費)約15億円 開業後の運転資金 約5億円 あいの風とやま鉄道 ・出資金：40億円 ・使 途：初期投資(資産取得、設備投資、開業準備経費)約35億円 開業後の運転資金 約5億円				

福井県並行在来線会社出資事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			350,000		1,050,000							
2月現計予算額の推移			350,000		1,050,000							
決算額の推移			350,000									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	経営分離後の安全・安定 運行 (目標) 実績								本格会社へ移行するための増資であり、成果指標の設定になじまない。			
活動指標	開業に向けた関係機関と の協議 (目標) 実績								本格会社へ移行するための増資であり、活動指標の設定になじまない。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和3年10月の経営計画決定方針に基づき、(株)ハピラインふくいに対して、10.5億円の出資を行った。				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	■ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		